

XIII. カナダ

<要約>

	概要	特徴
1. 市場環境の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ○社会構造 <ul style="list-style-type: none"> ・ 総人口：3,803 万人（2020 年 IMF 推計） 	
	<ul style="list-style-type: none"> ○経済環境 <ul style="list-style-type: none"> ・ 一人当たり GDP：4 万 2,080 ドル（2020 年 IMF 推計） ・ 実質 GDP 成長率：-7.1%（2020 年 IMF 推計） ・ 1 ドル=1.28 カナダドル/1 カナダドル=81.635 円（2021/1/29） 	
2. 金融制度の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○銀行等の業態分類（機関数、総資産、根拠法） <ul style="list-style-type: none"> ・ 商業銀行（86、7.0 兆カナダドル、銀行法） ・ 信託会社（43、1,985 億カナダドル） ・ 貸付会社（15、2,309 億カナダドル） （信託および貸付会社法あるいは州法） ・ 信用協同組織（452 組合、4,802 億カナダドル、 州法或いは準州法） ○監督官庁：金融機関監督庁（OSFI） ○預金保険制度：カナダ預金保険機構（CDIC）及びケベック州の金融市場庁（AMF）が提供する。AMF は、ケベック州に本店を置く金融機関を対象としており、その他の州にある金融機関に対しては、カナダ預金保険機構（CDIC）が担当する。信用組合については、各州に設立された州預金保険機構が提供する。 ○金融税制 <ul style="list-style-type: none"> ・ 連邦税及び州税として制度化されている（原則、総合所得課税制度）。 	<ul style="list-style-type: none"> ○商業銀行の中でも、ビッグ・シックスと呼ばれる大手国内銀行がカナダ金融市場の約 9 割を占める。 ○州法によって設立された信託会社、貸付会社、生命保険会社、証券ディーラー及び証券子会社は州政府が監督する。 ○預金を受け入れるものの、CDIC の加盟対象とならない金融機関に、州レベルで規制される信用協同組織、外国銀行のカナダ支店、一部のカナダ設立の銀行がある。 ○CDIC の保証額は 10 万カナダドル。 ○カナダ財務省は 2016 年から、金融セクターにおける規制・政策枠組みの改革に着手している。
3. 郵便貯金の現況	<ul style="list-style-type: none"> ○郵便貯金制度・経営形態 <ul style="list-style-type: none"> ・ 1868 年、郵政省は郵便貯金制度を導入したが、1968 年には廃止された。 ・ 1898 年、財務大臣が郵便貯金の金利を下げたこと、1900 年以降は信用協同組合が浸透したことにより、郵便貯金の魅力は大きく低下した。 ○郵便貯金の再導入の可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ○カナダ・ポストは送金サービス等の限られた金融サービスを提供している。 ○カナダ・ポストの経営陣は、郵便貯金の再開に対して反対の意向と見られている。 ○銀行協会も郵便貯金制度の再開に明

	<ul style="list-style-type: none"> カナダ・ポスト従業員組合 (Canadian Union of Postal Workers, CUPW) は、現在の銀行業界はサービス料金が高く、金融包摂も不十分であるとして、郵便貯金制度の再開を強く主張している。 	<p>確に反対している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2019 年末時点では、郵便貯金制度の再開に関する具体的な議論は進んでいない。
<p>4. 金融セクターにおけるリテール金融機関の持数</p>	<ul style="list-style-type: none"> カナダでは、信用協同組織として英語圏では信用組合が、フランス語圏では庶民金庫が存在する。 庶民金庫はフランス語圏ケベック州におけるリテール向け金融サービスの主要な担い手となっている。 カナダはビッグ・シックスを中心とする商業銀行の存在が大きい。リテール金融機関である信用組合・庶民金庫の中では、ケベック州を拠点とするデジャルダン・グループが、ビッグ・シックスに並ぶ大規模な金融グループとして機能している。 	<ul style="list-style-type: none"> 信用組合は国内での浸透率が高く、中小企業向けの金融サービスの提供においても高い評価を得ている。 庶民金庫を総括し効率的に運営するため、14 の地域連合会が組成された。そのうちケベック州内の 11 の地域連合会はケベック州連盟に統合され、ケベック州デジャルダン連合会が 2002 年に発足している。
<p>5. 最近の金融動向と今後の展望</p>	<ul style="list-style-type: none"> 金融包摂 15 歳以上人口の 99% が金融機関に口座を保有。成人 10 万人当たりの ATM 設置数は 220 台と、カナダの金融包摂は世界的にみて高水準である。 送金システムの高度化 カナダ決済協会は、Modernization Delivery Roadmap の中で、カナダの従来の決済システムである大型資金振替システム (The Large Value Transfer System、LVTS)、自動清算及び決済システム (ACSS) から、カナダ国内外の金融機関やネットワーク間でより高度な決済を可能とする高価値決済システム (Lynx)、低額資金のリアルタイム送金には、Real-Time Rail (RTR)、Retail Batch Payments を導入するとしている。 FinTech カナダ銀行は民間企業、国内商業銀行などと協同し、2016 年から分散型台帳 (DLT) の仕組みを利用した決済に関する実証実験に取り組んでいる。現在、マネーロンダリングへの影響という観点から仮想通貨ディーラーに対する規制の強化が進んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> 銀行の支店はテラーレス (現金出納機能がない営業形態) 化が進んでいる。併設した ATM に現金出納機能を集約させ、有人窓口では住宅ローン等をはじめとしたアドバイザリー業務を行っている。 規制強化の最終案では、仮想通貨ディーラーに対し、政府機関から通貨取引業の認可を受けることや、取引記録の保管が求められている。 FinTech 関連のスタートアップ企業への出資、AI の開発など、民間金融機関は積極的に新技術を取り込む姿勢を見せている。